

## 概要版

# 事務事業の点検評価結果報告書

～「第2次岐阜県教育ビジョン」平成26～30年度の進捗報告～

## 「第2次岐阜県教育ビジョン」5年間の主な実績

令和元年9月 岐阜県教育委員会

### 基本目標1 確かな学力の育成と多様なニーズに対応した教育の推進

#### 1 確かな学力の育成 ※重点政策／学力向上を核とした小・中学校教育の改善を含む

##### ○小・中学校における「指導改善サイクル」の確立（学校支援課）

- ・各市町村教育委員会及び学校の関係者を対象に、全国学力・学習状況調査等の結果を踏まえた指導の改善・充実を示す「指導改善説明会」（年1回）及び、各教育事務所において「学力向上推進会議」（年3回）を実施
- ・各学校の指導の改善・充実の確立を見届けるため「学力向上徹底訪問」を実施
- ・各学校の取組の更なる改善を図るため県独自の学習状況調査を実施
- ・全国学力・学習状況調査結果に基づいて成果と課題を明らかにし、学習内容の確実な定着を図る指導について解説した「指導改善資料」を作成・配付・配信

##### ○教科学習Webシステムの構築・運用（学校支援課）

- ・小学校において、児童が主体的に取り組み、教師の個に応じた指導を充実させるために、ICTを活用した教科学習Webシステムの構築及び、平成29年4月から全面实施

##### ○小学校からの教科専門性向上による教科の授業の充実（学校支援課）

- ・小学校からの教科専門性の向上を図るため「教科専門性向上新システム研究開発実践校」15校を指定し、取組の成果を普及するため、県内各6地区で研究協議会を開催
- ・教科指導力の向上を図るため上記の指定校に学力向上アドバイザー（大学教員）を派遣

##### ○「オール岐阜による学力向上支援プラン」の実施（学校支援課）

- ・大学、市町村教育委員会等との連携を強化し、大学教員の専門的な見地からの助言を受け、指導改善に反映

#### 【教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立している小・中学校の割合】

小学校：H25年度 61.5% → H30年度 98.3% （H30年度 目標値 100%）  
中学校：H25年度 57.2% → H30年度 98.4% （H30年度 目標値 100%）

#### 【学校の授業が分かる児童生徒の割合】

小学校：H24年度 89.9% → H30年度 87.1% （長期目標 100%）  
中学校：H24年度 76.4% → H30年度 73.8% （長期目標 100%）

## **2 特別支援教育の充実** ※重点政策／卒業後を見据えた特別支援学校の充実を含む

### **○特別支援教育における教職員の専門性の向上（特別支援教育課）**

- ・免許法認定講習等の受講環境を整備し、特別支援学校教諭免許取得を促進
- ・モデル教職員の育成と授業公開、指導の手引の作成
- ・コア・スクールにおいて24人のコア・ティーチャーを養成
- ※ モデル教職員……特別支援学級や通級指導教室における指導的立場の教職員
- ※ コア・スクール……各障がい種に対する専門性の高い教育を行う特別支援学校（岐阜盲学校、岐阜聾学校、長良特別支援学校、岐阜希望が丘特別支援学校、岐阜清流高等特別支援学校（H29年4月開校）の5校）
- ※ コア・ティーチャー……各障がい種に関する指導的立場の教職員
- ・特別支援教育担当2年目の教員に対するステップアップ事業による専門性の向上（H28年度 40人、H29年度 27人、H30年度 91人 受講）

#### **【特別支援学校における教諭の特別支援学校教員免許保有率】**

H25年度 67.9% → H30年度 76.6% （H30年度 目標値 80%）

### **○特別支援学校の計画的な整備（特別支援教育課）**

- ・岐阜清流高等特別支援学校開校（H29年4月）
- ・岐阜希望が丘特別支援学校第2期建設工事（H29年11月～H31年3月）
- ・岐阜本巣特別支援学校改修工事基本設計（H28年12月～H29年3月）
- ・岐阜本巣特別支援学校改修工事实施設計（H29年7月～H29年11月）
- ・岐阜本巣特別支援学校改修工事（H30年3月～H31年4月）
- ・西濃高等特別支援学校第1期改修工事实施設計（H28年12月～H29年3月）
- ・西濃高等特別支援学校第1期改修工事（H29年6月～H29年11月）
- ・西濃高等特別支援学校第2期改修工事实施設計（H29年6月～H29年9月）
- ・西濃高等特別支援学校第3期改修工事实施設計（H29年10月～H30年3月）
- ・西濃高等特別支援学校第2期改修工事（H29年11月～H30年3月）
- ・西濃高等特別支援学校開校（H30年4月）
- ・西濃高等特別支援学校第3期改修工事（H30年6月～H30年11月）
- ・西濃高等特別支援学校第4期工事实施設計（H30年8月～H31年2月）

### **○就労支援の充実（特別支援教育課）**

- ・岐阜県版デュアルシステム（企業内を学習の場として専門的な環境で継続学習を行う「企業内作業学習」）実施校が13校になり、地元企業との就労支援ネットワークづくりを推進
- ・特別支援学校卒業生の働く場を拡大（就職者数は157人）

#### **「働きたい！応援団ぎふ」登録企業数】**

H24年度 446社 → H30年度 871社 （H30年度 目標値 800社）

【特別支援学校高等部の卒業生の就職率】（※ H29 年度 全国平均 31.2% 全国 7 位）  
H24 年度 31.9% → H30 年度 38.0% （H30 年度 目標値 50%）

### 3 グローバル社会で活躍できる人材の育成と外国人児童生徒の教育の充実

#### ○グローバル化に対応した教育の推進（学校支援課）

- ・「岐阜県英語教育イノベーション戦略事業」を継続し以下の事業を実施  
〔 小中高連携英語拠点校区事業、英語ふるさと副教材の作成・配付、  
中学生英語スピーチコンテスト、高等学校英語スピーチコンテスト、  
英語プレゼンテーション大会、高校生英語キャンプ等 〕
- ・スーパーグローバルハイスクール事業として、大垣北高校、関高校、岐阜商業高校、多治見北高校、斐太高校を支援
- ・小学校外国語スタートアップ事業として、第 5・6 学年の「外国語科」の具体的な指導方法や教材教具の活用方法を実践研究

【中学生：英検 3 級以上相当の英語力を有する生徒の割合】

H24 年度 28.0% → H30 年度 45.1% （H30 年度 目標値 50%）

【高校生：英検準 2 級以上相当の英語力を有する生徒の割合】

H24 年度 23.0% → H30 年度 38.0% （H30 年度 目標値 50%）

#### ○グローバル化に対応するための指導力の向上（教育研修課）

- ・海外派遣研修及び国内研修を実施  
（海外派遣研修）
  - ・独立行政法人教職員支援機構主催英語教員海外派遣事業補助（1 人）
  - ・国外大学プログラム（8 人）
- （国内研修）
  - ・英語教師の英語力向上講座（通い 2 日間）（44 人）
  - ・英語指導力向上講座（20 人）
  - ・英語教育推進リーダー中央研修派遣（10 人）
  - ・英語教育推進リーダーによる指導力向上研修（5 年間で悉皆）
  - ・外部検定試験による成果検証（98 人）
  - ・英語教員の英語力向上研修（e-Learning）92 人
  - ・研修協力校による授業公開（小学校・中学校・高等学校で開催）
  - ・英語教師の評価改善充実講座（180 人）
  - ・小学校英語教科化対応講座（94 人）

【CEFRB2 相当英以上の英語力を有する教員の割合】

中学校：H24 年度 22.0% → H30 年度 24.5% （H30 年度 目標値 50%）

高校：H24 年度 69.0% → H30 年度 81.0% （H30 年度 目標値 80%）

※文部科学省の「英語教育状況調査」の内容が H30 に変更になったため、指標を変更した。

### ○海外留学の促進（学校支援課）

- ・「岐阜県中高生留学フェア」を開催
  - ・H26年度 開催日：12月7日（日） 会場：ハートフルスクエアG  
講師：名古屋米国領事館 スティーブ・コバチーチ首席領事
  - ・H27年度 開催日：11月22日（日） 会場：ふれあい福寿会館  
講師：インターナショナル・スクール・オブ・アジア軽井沢 河野弘子理事長
  - ・H28年度 開催日：12月11日（日） 会場：ハートフルスクエアG  
講師：国際教養大学 左治木敦子准教授
  - ・H29年度 開催日12月2日（日） 会場：長良川国際会議場大会議室  
講師：名古屋大学 岡田亜弥副理事・大学院教授
  - ・帰国した留学支援金受給者によるパネルディスカッション、海外留学交流団体等による個別相談会など、留学を促進する効果的な内容で開催
- ・高校生の長期留学促進のため、所得に応じて30万円又は60万円を給付（H30年度は一律30万円）
  - ・岐阜県中高生留学フェア等の留学促進事業等の効果により、留学支援金受給者が増加
  - ・H26年度:16名 → H27年度:17名 → H28年度:21名 → H29年度:21名  
→ H30年度:24名

### ○グローバル化に対応した産業教育の推進（学校支援課）

- ・「専門高校生国際化推進事業」（指定期間1年）として4校を指定し、海外インターンシップ等の実施により、異文化理解を推進し地域経済に貢献できる人材を育成
- ・「農業高校生海外実習派遣事業」として、農業高校生10人をブラジル、オランダに派遣、平成30年度からアメリカ、ドイツを追加
- ・スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（SPH）事業（指定期間3年）として、県立岐阜商業高校（平成26年度指定）、大垣桜高校（平成27年度指定）、岐阜工業高校（平成28年度指定）、岐阜農林高校（平成30年度指定）を支援

### ○多文化共生社会を目指した外国人児童生徒の教育の充実（学校支援課）

- ・学校生活の適応指導や日本語指導を支援するため、外国人児童生徒の母国語を使用できる適応指導員を各教育事務所及び高校等に配置（19人）
- ・「外国人児童生徒教育連絡協議会」を開催し、市町村教育委員会及び学校における就学促進や効果的な指導・支援の在り方について研修を実施
- ・学校生活への適応指導や日本語指導を支援するためのカリキュラム及び教材等の開発・検証を実施

## **4 キャリア教育・産業教育の充実**

### ○キャリア教育の充実（学校支援課）

- ・「小・中学校進路指導主事等実践講習会」「高等学校等進路指導主事会議」等を実施し、キャリア教育の考え方や指導の在り方等についての研修を実施

- ・「キャリア教育実践事例集」を作成し、ホームページに掲載
- ・高校にキャリア教育アドバイザーを配置（平成26・27年度:16校、平成28年度:19校、H29年度:20校、H30年度:21校）

### ○産業教育の充実（学校支援課）

- ・「地域課題の解決」や「ものづくり」の視点から、産業界の専門家の助言を受けて実践活動に取り組む「専門高校生地域連携推進事業」を実施  
（平成26・27年度:西濃地区4校、中濃地区4校、平成28・29年度:飛騨地区4校、東濃地区4校、H30年度:西濃地区4校）

#### 【専門高校における産業教育に関する全国規模のコンテスト・大会の最上位入賞（平成30年度）】

##### [農業]

- |                         |           |          |
|-------------------------|-----------|----------|
| 全国高校生花いけバトル栗林公園杯2018    | 優勝        | (大垣養老高校) |
| 和牛甲子園                   | 総合部門 最優秀賞 | (飛騨高山高校) |
| パテントコンテスト・デザインパテントコンテスト | 特許庁長官賞    | (岐阜農林高校) |

##### [工業]

- |                          |                      |          |
|--------------------------|----------------------|----------|
| 全国人工衛星・探査機模型製作コンテスト高校生部門 | 最優秀賞                 | (岐南工業高校) |
| インターナショナル ロボットコンテスト2018  | カーリングの部 国別対応団体戦 金メダル | (飛騨神岡高校) |

##### [商業]

- |                                |           |            |
|--------------------------------|-----------|------------|
| 全国高等学校情報処理競技大会                 | 団体優勝      | (県立岐阜商業高校) |
| 全国高等学校簿記コンクール                  | 団体優勝      | (県立岐阜商業高校) |
| 全国高等学校IT・簿記選手権大会全国大会           | 簿記部門 団体優勝 | (県立岐阜商業高校) |
| 全国高等学校速記競技大会                   | 団体優勝      | (県立岐阜商業高校) |
|                                | 個人優勝      | (県立岐阜商業高校) |
| 全商協会主催全国大会（珠算・電卓、簿記、ワープロ、情報処理） | 全国ランキング1位 | (岐阜県)      |

##### [生活産業]

- |                              |       |         |
|------------------------------|-------|---------|
| 東京国際キルトフェスティバル「日本キルト対象」ユース部門 | 1位    | (大垣桜高校) |
| 全国高校生ホームプロジェクトコンクール          | 最優秀賞  | (大垣桜高校) |
|                              |       | (揖斐高校)  |
| オレンジページ×味の素KKジュニア料理選手権       | グランプリ | (大垣桜高校) |

【専門高校における産業教育に関する全国規模のコンテスト・大会の最上位の入賞数】  
H24年度 11個 → H30年度 15個 (H30年度 目標値 15個)

## 基本目標2 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進

### 1 いじめ等の問題行動や不登校への対応と教育相談体制の充実

#### ○いじめの未然防止や問題行動等への体制強化（学校安全課）

- ・「岐阜県におけるいじめの防止等のための基本的な方針」に基づき、教育委員会の附属機関として「岐阜県いじめ防止等対策審議会」を設置。また、全ての県立学校に「いじめ防止等対策組織」を設置
- ・いじめ調査（国1回、県単独2回）によるきめ細かな実態把握を実施し、いじめの早期発見・早期対応を推進
- ・問題行動の発生が予測される事態や、突発的な事件・事故が発生した場合に、専門的見地から対処するため、生徒指導スペシャリストサポート事業を実施

参考（H29年度の数值）（※H30年度の数值はR1年10月頃文部科学省より発表）

【いじめ相談に関して、スクールカウンセラーや相談員及び養護教諭等を積極的に活用して相談した学校の割合】

小学校：H25年度 77.3% → H29年度 100% (H30年度 目標値100%)

中学校：H25年度 95.7% → H29年度 100% (H30年度 目標値100%)

高校：H25年度 48.6% → H29年度 100% (H30年度 目標値100%)

【生徒指導スペシャリストサポート事業の派遣回数】

H24年度 129回 → H30年度 441回

#### ○いじめ等の問題行動・不登校に対応する教育相談体制の充実（学校安全課）

- ・県内全ての中学校区、公立高等学校、公立特別支援学校にスクールカウンセラーを派遣し、スクールカウンセラーの専門性を生かした組織的な教育相談体制を充実
- ・学校安全課及び全教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒の置かれた様々な環境への働きかけ、関係機関との連携や校内における体制づくりを推進
- ・24時間電話相談「子供SOS24」を実施

【スクールソーシャルワーカーの訪問活動時間】

H26年度 487時間 → H30年度 1,245時間 (対26年度比：255.6%)

【子供SOS24、県総合教育センター、各教育事務所における電話相談件数】

H24年度 2,786件 → H30年度 3,459件 (対24年度比：124.2%)

【県総合教育センター、各教育事務所における面接相談件数】

H24年度 1,229件 → H30年度 817件 (対24年度比：66.5%)

## ○地域で子どもを守り育てる運動の推進（学校安全課）

- ・「子どもの居場所と絆づくり県民運動」を県内の全6地区で年2回ずつ開催

## 2 ふるさと教育・環境教育の推進

### ○ふるさと教育の推進（学校支援課）

- ・「ふるさと教育週間」（11/1～11/14）において、全ての公立幼稚園、小・中・義務教育学校、高等学校、特別支援学校で、地域への誇りと愛着を育む教育を実施
- ・「ふるさと教育表彰」において、学校の優れたふるさと教育の実践を顕彰し、表彰式の開催や、実践報告の岐阜県総合教育センターHPへの掲載により取組を普及・啓発
- ・平成29年度から「清流の国ぎふ ふるさと魅力体験事業」として、県内の公立の小学校、中学校、義務教育学校及び特別支援学校等が、岐阜県の自然、歴史、文化、産業等に関わる施設・史跡等で体験学習を行うに当たり、経費を補助する事業を実施

#### 【ふるさと教育表彰の応募校数】

H26年度 94校 → H30年度 165校

### ○環境教育の推進（学校支援課）

- ・岐阜県の豊かな河川・森林環境について学ぶ「ふるさと教育」の優れた実践校（3校）を「水と森に学ぶ推進校」として支援し、その取組を普及・啓発

## 基本目標3 魅力ある教職員の育成と安全・安心な教育環境づくりの推進

### 1 優秀な教職員の確保と教職員の資質能力の向上

#### ○優秀な人材確保のための教員採用選考の推進（教職員課）

- ・教員採用選考試験について見直しを図ることにより、該当教科等の教員として必要な能力や専門性を身に付けた教員の採用選考を実施
- ・岐阜県教育のPRを他都県で実施したり、高等学校における教職キャリア教育を実施したりすることにより、志願者数の確保を図る取組を推進

#### ○教職員としての魅力や資質能力を高める研修の充実（教育研修課）

- ・「岐阜県型初任者研修」を導入し、小学校初任者の一部（14人）を指導力のある教員の副担任として配置し、集中型・実践型研修を実施・検証
- ・2校目校長研修・教頭研修、2年目校長研修・教頭研修を対象にしたマネジメントについての管理職研修を設定

#### 【県又は市町村教育委員会が行う教職員研修の受講率】

H24年度 80.0% → H30年度 95.2% (H30年度 目標値100%)

#### 【県総合教育センターの支援による市町村や学校の研修実施数】

H24年度 55件 → H30年度 27件 (H30年度 目標値50件)

※ 平成25～28年度まで継続して目標値を超える出前講座の要請があった。テレビ会議システムの活用や自校での研修など研修体制の整備が進むとともに出前講座の要請は減少傾向にあり、H29に目標値を見直し、50件とした。

#### 【教職員研修受講者数】

	(H24年度)		(H30年度)
基本研修（経験年数・職務に応じた研修）	2,593人	→	3,105人
専門研修（専門的知識を高めるための研修）	3,714人	→	10,715人

出前講座（指導主事が学校等で行う研修）

2,223人 → 1,048人

○教職員の多忙化解消・体罰・不祥事根絶に向けた取組の推進（教育管理課・教職員課・体育健康課・教育研修課）

- ・教職員に求められる義務、資質等についてまとめた「岐阜県教職員 コンプライアンス・ハンドブック」を作成
- ・平成29年度から毎年度、教職員の勤務環境の改革に関する総合的な取組方針として「教職員の働き方改革プラン」を策定

**2 安全・安心な学校づくりと危機管理体制の充実**

○防災教育の推進（学校安全課）

- ・全公立学校（園）の管理職を対象に学校安全講習会を実施
- ・学校や地域に専門家を派遣する学校安全支援事業を実施

【「命を守る訓練」を年間3回以上実施する学校の割合】

H24年度 76.7% → H30年度 100%（H30年度 目標値 100%）

○アレルギー対策の推進（体育健康課）

- ・食物アレルギー対策委員会を年2回開催し、学校における対策を協議
- ・県内版「学校における食物アレルギー対応の手引き」を活用した研修を実施
- ・「ヒヤリ・ハット事例集」（学校における食物アレルギー対応の手引き追加版）を作成（平成29年3月）

**基本目標4 学校・家庭・地域の連携による教育コミュニティづくりの推進**

○子育て中の親が家庭教育について学ぶ機会の充実（環境生活政策課）

- ・保護者のリーダーや学校関係者等に対する研修会を県内各地域で開催  
参加者 H26年度 1,758人 → H30年度 1,900人
- ・職場研修等で家庭教育について学ぶ「企業内家庭教育研修」の開催を支援  
開催実績 H26年度 20企業 24講座 956人  
→ H30年度 36事業所 39講座 1,552人

○社会全体で子どもたちの学びを支援する取組の推進（環境生活政策課）

- ・放課後子ども教室を実施する市町村を支援  
実施状況 H26年度 12市町村 57教室 → H30年度 15市町村 79教室
- ・土曜日の教育支援体制構築事業を実施する市町村を支援  
実施状況 H26年度 9市町村 39教室 → H30年度 14市町村 40箇所
- ・地域未来塾を実施する市町村を支援  
実施状況 H28年度 3市町村 4箇所 → H30年度 4市町村 11箇所
- ・地域学校協働活動を実施する市町村を支援  
実施状況 H30年度 2市町村 2本部
- ・地域のコーディネーターの養成と資質向上を図る研修会を実施  
参加者 H26年度 27人 → H30年度 109人
- ・「防災キャンプ推進事業」を実施  
実施状況 H26年度からH29年度までで8箇所

【家の人と学校での出来事について話をする児童生徒の割合】

小学校 H25年度 75.8% → H30年度 80.1%（長期目標 100%）  
中学校 H25年度 65.8% → H30年度 75.1%（長期目標 100%）

【地域住民が学校の教育活動を組織的・継続的に支援する仕組みを有する割合】  
 小学校 H25年度 73.2% → H30年度 92.6% (H30年度 目標値 80%)  
 中学校 H25年度 68.3% → H30年度 85.3% (H30年度 目標値 80%)

## 基本目標 5 生涯にわたる学習・文化・スポーツの推進

### ○文化芸術活動や体験活動の充実（文化伝承課）

- ・県社会教育施設（県美術館、県博物館、県現代陶芸美術館、高山陣屋）において、幅広い年齢層を対象とした各種講座やワークショップを開催するなど、多彩な教育普及活動を実施

### 【教育普及活動参加者数】

H25年度 10,958人 → H30年度 実績値 143,963人  
 (H30年度 目標値 12,000人)

### 【県社会教育施設の高校生以下入館数】

H24年度 77,853人 → H30年度 実績値 68,236人  
 (H30年度 目標値 85,000人)

## 重点政策 学力向上を核とした小・中学校教育の改善

※ p.1 に掲載

## 重点政策 中長期的な将来を見据えた高等学校の改革

### ○県立高校の活性化策に関する検討（教育総務課）

<平成 26、27 年度>

- ・外部有識者による「岐阜県立高等学校活性化計画策定委員会」を設置し、全 16 回の委員会のほか、委員出席による地区別意見交換会、先進校視察、学校訪問などを実施
- ・平成 28 年 3 月、活性化計画策定委員会より「審議まとめ」が提出される
  - ◇ 県立高校活性化の基本理念
  - ◇ 望ましい学校規模
  - ◇ 小規模化の進行が懸念される高校の方向性
  - ◇ 個別の高校における活性化の方向性

<平成 28 年度>

- ・「審議まとめ」について県議会議員、学校関係者、PTA等からの意見聴取を実施
- ・小規模化が懸念される高校 10 校に対し、協議会を設置し、単独校としての活性化策の検討を実施
- ・意見聴取、アンケート調査結果等から、高校の特性に応じた活性化の基本的な考え方を定め、具体的な活性化策を例示したものを「活性化のグランドデザイン」として整理し、意見交換会を実施
- ・平成 29 年 3 月、「県立高校の活性化に関する平成 28 年度の検討まとめ」を発表
  - ◇ 小規模化の進行が懸念される高校について、当面は単独校として維持することとする
  - ◇ 高校の特性に応じた活性化の基本的な考え方を定め、具体的な活性化策を例示したものを活性化の「グランドデザイン」として整理
  - ◇ 検討課題の整理

<平成 29 年度>

- ・平成 28 年度の検討まとめに基づき、入学者選抜制度変更、学科改編等を発表（7月）
- ・小規模化が懸念される高校 16 校に対し、協議会を設置し、単独校としての活性化策の検討を実施
- ・平成 31 年度実施の学科改編の内容を含む、「県立高校の活性化に関する平成 29 年度の検討まとめ」を策定

<平成 30 年度>

- ・平成 29 年度の検討まとめに基づき、学科改編等を発表
- ・グループ 2 の残り 3 校（専門高校）にも協議会を拡充し、活性化策を検討・具体化
- ・地産審の答申を受けて専門高校地区検討委員会において、専門学科間の連携、グローバル人材の育成などについて協議し、第 3 次教育ビジョンにも反映

<今後の課題>

- ・高校における地域連携体制の一層の強化に向けて、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の拡充について検討すること
- ・ふるさと教育の進捗状況の管理、及び I C T 環境の日常的・効果的な活用を図ること
- ・生徒減少期における柔軟な定員設定について検討すること

## 重点政策 卒業後を見据えた特別支援学校の充実

※ p. 2 に掲載

## 施策実施目標の達成に向けた方策

※ 22 指標のうち、進捗に課題がある 14 指標について記載

指 標		基準値 (a)	平成 30 年度 (b)	評価	目標値 (c)
教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立している小・中学校の割合 【学校支援課】	小学校	61.5%	<b>98.3%</b>	→	100%
	中学校	57.2%	<b>98.4%</b>	→	100%
<p>[現状分析]</p> <p>「学力向上推進会議」、「指導改善資料」等において、全国学力・学習状況調査や県の学習状況調査結果を分析し、課題を踏まえた指導改善の在り方を具体的に示した成果といえる。「十分に行った」と回答した学校は 5 割程で、今後その割合を増やしていく必要がある。</p> <p>[今後の取組]</p> <p>指導改善プランの「計画」「実施」「評価・改善」の内、「評価・改善」の取組が一層充実していきよう、全国調査結果に基づいた指導の工夫改善を図る「指導改善資料」や、各教育事務所で実施される「学力向上推進会議」等を充実させ、各学校の指導改善の取組を支援する。</p>					
特別支援学校における教諭の特別支援学校教員免許保有率 【特別支援教育課】		67.9%	<b>76.6%</b>	→	80%
<p>[現状分析]</p> <p>平成 26 年度から免許の取得のために必要な認定講習の期間を 2 年から 1 年に改善したことにより、保有率が上昇傾向にあるが、目標値には達していない。</p> <p>[今後の取組]</p> <p>さらなる取得率の向上のため、各特別支援学校において学校長が免許を保有していない若手教職員を中心に面談を行い認定講習や放送大学、国立特別支援教育総合研究所の講座等の受講を促すことにより、保有率の向上を図る。</p>					

指 標	基準値 (a)	平成30年度 (b)	評価	目標値 (c)	
特別支援学校高等部の卒業生の就職率 【特別支援教育課】	31.9%	<b>38.0%</b>	→	50%	
<p>[現状分析]</p> <p>一般就労と福祉就労を合わせた特別支援学校の就職者数は、年々増えているが、雇用ニーズの多様化に伴う就労継続支援A型事業所への福祉就労の増加により就職率が横ばいとなっていると考えられる。</p> <p>[今後の取組]</p> <p>各学校で職業教育プログラム導入を進める等、職業教育の内容改善を図る。また、関係機関と連携して早期からキャリア教育を推進し、職業適性を見極める進路指導を行う。</p> <p>高等特別支援学校における知的障がいの程度が軽度ある生徒の職業教育の充実を図り、新たな分野での就労を目指す。</p>					
英検準1級以上、TOEFLiBT72点以上又はTOEIC L&R785点以上、TOEIC S&W310点以上相当の英語力 (CEFR B2レベル以上)を有する教員の割合 【教育研修課】	中学校	22.0%	<b>24.5%</b>	→	50%
	高校	69.0%	<b>81.0%</b>	↑	80%
<p>[現状分析]</p> <p>海外派遣研修、英語教師の英語力向上講座等の実施に加え、平成29年度より中学校教員の経年研修(4、6、12年目)にe-Learningを導入し、外部検定試験を実施してきた。中学校の数値が下がった要因としては、中学校において資格を有する教員が小学校に異動したことやTOEICの基準が変更され、求められる英語力が高くなったことが考えられる。</p> <p>※文部科学省の「英語教育状況調査」の内容がH30に変更になったため、指標を変更した。</p> <p>[今後の取組]</p> <p>資格取得を支援するとともに、授業の中で教員自身が積極的に英語を使用し、英語力を高めていくことを奨励していく。</p> <p>また、英語力向上研修ではこれまでの4、6、12年目の教員の悉皆研修から、全校種の教員を対象とした希望研修に変更し、初任から10年目までの未取得者に特化した研修を行う。</p>					
卒業時に英検3級以上相当の英語力を有する中学生の割合 【学校支援課】	28.0%	<b>45.1%</b>	→	50%	
<p>[現状分析]</p> <p>目標値には到達していないが、平成29年度より実績値が8.7pt伸びている。外部検定の受検によりCEFARA1レベル相当以上の生徒が増加したことや学習到達目標の活用によりCEFARA1レベル相当の力と見なす率も上昇したことが理由と考えられる。</p> <p>[今後の取組]</p> <p>英語力を更に高めるには、実際に英語を使って自分の考えや思いを伝え合う活動の充実が不可欠である。従って、県として、ここまでの英語力を身に付けてほしいというレベルを明示したパフォーマンス課題を示す。また、基礎的な表現を身に付けるための表現集を作成し、授業で活用できるようにする。</p>					
卒業時に英検準2級以上相当の英語力を有する高校生の割合 【学校支援課】	23.0%	<b>38.0%</b>	→	50%	
<p>[現状分析]</p> <p>「CEFR A2以上 + CEFAR A2以上相当の英語力を有すると思われる生徒数」の全国平均が上がる中で、岐阜県のパーセンテージが平成29年39.1%から平成30年38.1%と1.1%下がっているが、基準値からみると15%伸びており、大学入学共通テストの英語民間試験の導入を見据えて、実際に試験を受ける生徒の割合も大幅に伸びているため、今後の伸びが期待できる。</p> <p>[今後の取組]</p> <p>英語拠点校区成果検証事業を実施するとともに、授業改善研究委員会で4技能をバランスよく育成する授業改善及び評価方法の研究を一層進める。</p>					

指 標	基準値 (a)	平成30年度 (b)	評価	目標値 (c)	
情報モラルなどを指導できる教職員の割合 【教育研修課、学校安全課】	83.3%	<b>88.7%</b>	→	90%	
<p>[現状分析] 学校における教育の情報化の実態等に関する調査を分析した結果、小学校は91.2%と目標を達成しているが、特別支援学校は81.1%と校種の中では低い傾向にある。</p> <p>[今後の取組] 「情報モラル指導者養成講座」（希望研修）、「情報教育に関する研修（著作権・情報モラル指導・情報管理等）」（初任者研修及び基礎形成期選択講座）を実施し、指導できる教職員の割合をより改善を図る。特別支援学校への情報モラル指導について機会があるごとに実施する。</p>					
地域社会などでボランティア活動に参加したことがある児童生徒の割合 【学校支援課】	小学校	51.0%	<b>56.4%</b>	→	65%
	中学校	65.4%	<b>74.9%</b>	→	75%
<p>[現状分析] 小学校においても中学校においても実績値が前回は上回っている。「1家庭1ボランティア」運動の啓発等による成果があったと考えられる。</p> <p>[今後の取組] 「1家庭1ボランティア」運動の趣旨を改めて周知するとともに取組方法を改善するなど、その主催団体である「道徳教育振興会議」を起点として、各学校はもちろん、他の公共機関や外郭団体に対して周知を図る。</p>					
全国における岐阜県の小・中学生の体力状況 【体育健康課】	小学校	25位	<b>26位</b>	↓	10位
	中学校	13位	<b>16位</b>	↓	以内
<p>[現状分析] 体力合計点は、ここ数年小・中学校ともに男子は大きな変化は見られず、女子は伸びが大きい。各種目別にみると、男女とも反復横とび、ボール投げが全国平均を上回る一方で、20mシャトルラン、上体起こしは、全国平均を下回るなど持久力や筋力に課題がある。</p> <p>[今後の取組] 平成27年度から取り組み始めた「わが校体力向上プロジェクト」の内容を運動能力テストの9種目にし、より一層の参加率の向上を図る。また、各種研修や講習会を活用し昨年度の取組の紹介をする。</p>					
学校全体で児童の体力・運動能力を向上させる取組（体育の授業は除く）をしている小学校の割合【体育健康課】	76.7%	<b>89.4%</b>	→	100%	
<p>[現状分析] 直近5年間の運動習慣等調査によると、児童の「1週間の総運動時間」が増加し、「総運動時間が60分未満の児童」の割合が大幅に減少している。今後も、学校生活の中で、意図的に体育的活動を位置付け、運動の楽しさ・心地よさを体験できるようにする必要がある。</p> <p>[今後の取組] チャレンジスポーツinぎふや体力優良校表彰に加え、わが校体力向上プロジェクトや就学前の幼児期の運動遊びの充実など、子どもの体力向上に係る各事業を効果的に進める。小学校体力向上マネジメント講習会において、体力向上を推進するリーダーを養成することで、各校の取組の充実を図る。</p>					
県又は市町村の教育委員会が行う教職員研修の受講率 【教育研修課】	80.0%	<b>95.2%</b>	→	100%	
<p>[現状分析] 研修の必要性の周知を図ることにより、課題であった高等学校の教職員の研修受講率が上昇した。</p> <p>[今後の取組] センター通信の配信や管理職研修等を通じ、講座をPRしたり、学校のニーズを把握し、講座内容の改善、更新を図っていく。加えて平成29年度に策定した教員育成指標・教員研修計画の周知を合わせて行う。</p>					

指 標	基準値 (a)	平成 30 年度 (b)	評価	目標値 (c)
県総合教育センターの支援による市町村や学校の研修実施数 【教育研修課】	55 件	<b>27 件</b>	↘	50 件
<p>[現状分析] H25～H28 まで継続して目標値(100 件)を超える出前講座の要請があった。 ※総合教育センターにおける研修講座の充実、テレビ会議システムの活用や自校での研修など研修体制の整備が進むとともに、出前講座の要請が減少傾向にあったため、H29 に目標値を見直し 50 件とした。</p> <p>[今後の取組] 総合教育センターにおける研修講座を更に充実させるとともに、テレビ会議システム及び Web 会議システムの活用を進め、出前講座は重点施策である授業における ICT 活用についての講座に限定していく。</p>				
県社会教育施設の高校生以下入館者数 【文化伝承課】	77,853 人	<b>68,236 人</b>	↘	85,000 人
<p>[現状分析] 県美術館、県博物館及び高山陣屋において、児童生徒の利用が伸び悩んでいる。また、平成 30 年度は県美術館がリニューアル工事のため 11 月 4 日より休館したことも影響した。</p> <p>[今後の取組] 各施設において、児童生徒が文化芸術に親しむことのできる企画や展示の充実に努め、入館者数の増加を図る。</p>				
クラブマネジャー又はアシスタントマネジャーの資格取得者数 【地域スポーツ課】	102 人	<b>173 人</b>	→	174 人
<p>[現状分析] 資格取得補助事業の利用者数に大きな変化はないが、4 年に 1 度の更新手続きをしない者が増加してきていることから、全体として資格取得者数が前年度比 2 名増にとどまり、目標達成には至らなかった。</p> <p>[今後の取組] 県主催会議及び巡回訪問等において資格取得補助事業の活用を促すとともに、資格保有者の活躍の場を広げることで、4 年に 1 度の更新手続きに対する意識の高揚を図る。</p>				

※ 基準値は平成 24 年度又は平成 25 年度の値。目標値は平成 30 年度の値。

※ 評価については、 $b \geq c$  のとき ↑ ,  $a \leq b < c$  のとき → ,  $b < a$  のとき ↘